

# 東海 トップインタビュー

## 進化している東海経済

日本銀行名古屋支店  
中島 健至 支店長

聞き手

帝国データバンク  
名古屋支店長 安藤 亮一

東海地区において、コロナ禍からの景気回復をけん引してきた製造業が半導体不足や原材料価格の高騰などで足踏み状態となっている一方、ペントアップ需要の顕在化によって個人消費には底堅さが見られるようになってきた。「コロナ融資」返済本格化が近づくなか、地域金融機関の役割はますます重要になってくる。今回は、日本銀行名古屋支店の中島健至支店長に、東海経済の現状や今後の見通しなどについてお話を伺った。

——2022年5月に着任されて約半年が経ちましたが、名古屋の印象はどうか？

実は、入行以降で名古屋の地で仕事をするのがこれが3度目になります。若い頃には様々な企業や金融機関の方々とお会いして、いろいろな経験をさせていただきました。その頃と比べると、街中の様子はずいぶん変わったなと思いましたが、製造業を中心に産業がしっかりとしているという根っこ部分は変わらず当地の強みのひとつですね。

——あらためて、東海地区の景況感などについて、どのように見ておられますでしょうか。

ちょうど着任したのがコロナ第7波の頃でした。原材料や燃料価格の高騰が顕著になってきていたタイミングだったこともあって、対応に苦慮しているなどのお話を伺うことが多かったですね。ただ、コロナに関しては、以前のように強力な行動

制限が出されることもなくなり、経済活動との両立についてはこなれてきたというか“勘どころ”を掴めるようになってきているのではないのでしょうか。

個人消費に関連する、飲食やレジャー産業などの小売業やサービス業については、これから少しずつ良くなっていくのだらうなという期待感を持ちながら見えています。

対して、製造業については、半導体不足であったり、もちろん原材料価格が上がっていることもありますが、上向いているという方向感がつかめなくてどちらかという足踏みが続いている印象です。

——製造業と非製造業で様子が違っていると。

着任して半年で感じたのは、製造業と非製造業が対照的な状態になっていることですね。東海3県の12月の短観をみても、9月からの比較で製造業は1ポイントの悪化なのに対し、非製造業は5ポ



イントの改善となっています。とくに「宿泊・飲食サービス」や「対個人サービス」などでは大きく戻っています。

一方で、一次産品も含めてモノを作って世界に発信することで日本経済のけん引役となるような、この地域が持っている強み・財産である、元気さや活力は変わっていません。それに加えて、名古屋駅周辺や栄地区の再開発が盛んで、「ジブリパーク」もその要素のひとつなのかもしれませんが、人を集めるという観点での取り組みは財界のみなさんも積極的に進めておられますよね。いろいろな面で東海地域が進化していると感じます。

——進化という点では、愛知県や名古屋市などではスタートアップへの取り組みに積極的です。

そうですね。スタートアップへの取り組みも当地では積極的に行われていますが、それぞれの地域特性のようなものはあると思います。まったく何もないところから何かが生み出されることもありますが、例えば織機の技術をもとに自動車の生産に挑戦したように、培われてきた土壌を有効活用することも重要なのではないかなど。もともとあるものを生かす、または眠っているものを掘り出すことで、新たなビジネスに繋げていけるかもしれません。その点でも、当地にはものづくりをはじめとした様々な知見が蓄積されていますから、スタートアップを動かしていくための強い地盤を持っていると考えてよいのではないのでしょうか。

また、カーボンニュートラルやDX（デジタルトランスフォーメーション）など、長い目で見た課題に対しても、各企業が叡智を結集して取り組んでおられ、それを金融機関や行政がサポートしていく、そういった面においても日本をリードしていける強みを持っている地域であることは間違いないわけです。大企業だけでなく中堅から中小規模の事業者にまで、長期スパンでの課題解決に向けた意識が浸透していることも、当地経済の強みのひとつとして感じるところです。

——EV(電気自動車)の普及が東海地区に与える影響についてはどのようにお考えですか？

電気自動車の普及が進むこと自体は、不可逆的な流れだろうと思います。自動車産業はサプライヤーのすそ野がとても広く、電動化の進行について3次、4次といった小さなメーカーが抱えている課題や悩みをどうにかして吸い上げていきたい、という思いは大手の側にはあるようです。

東海財務局と中部経済産業局が手がけられている「自動車産業と金融機関によるカーボンニュートラルサポート連絡会」には、メーカーだけでなく金融機関も多数参加して、技術や資金調達について情報交換がされています。この点については、日本銀行の役割として、そういった取り組みを進める金融機関に対し資金面でのバックアップをしていきたいと考えています。「気候変動対応を支援するための資金供給オペ」による資金供給は、

その一環ですね。

——全国的にも地域金融機関再編の動きは見られますが、東海地区についてはどのように見ておられますか？

当地の金融機関の収益について我々がまとめたところによると、低金利環境が長らく続いていることもあり預貸金利での利ざやでは稼ぎにくくなっていますが、一方で役務収益が足元では伸びています。コンサルティングやソリューションビジネスによって、取引先の経営課題にともに取り組み、それが手数料収入となっているのだろうと思います。個人や法人の金融資産の運用にかかわるものもあるでしょうが、役務収益が伸びている点からしても、当地の地盤の良さが感じられます。

「地域金融機関の数が多いのでは？」とのご意見を耳にすることもありますが、だから経営統合をする、合併をするということでもないだろうと思います。競争が激しい地域であります、それぞれが地域を支えながら、ある意味では生き残ってこられたわけです。取引先のニーズにしっかり応えていこうという取り組みを各金融機関が進めておられるなかで、それをより高めていく、良いサービスを提供していくために、結果として経営統合が選択されることは今後もあるかもしれませんが、“再編ありき”ではないだろうと思います。

——地域金融機関の役割も変わってきているのかもしれないですね。

企業と金融機関の関係は、短期ではなく中長期的な視点で築かれていくものです。痒い所に手が届くような、きめ細かいサービスがこれからも金融機関に求められるでしょうし、それが収益源として広がっていく可能性があるわけです。長い関係の中で気づくことがあり、その気づきを生かしてビジネスにつなげていくことで双方がプラスになる。単なる数合わせの再編だと、場合によっては関係が途切れてしまうことがあるかもしれません。地域金融機関に求められている役割について、経営者の方々は懸命にお考えですし、これからも

それは変わらないと思います。

——帝国データバンクの調査では「コロナ融資」の返済本格化はこれからとなっておりますが、現状や見通しについてお聞かせください。

最終的には、個々の企業と金融機関の判断になるのだろうと思います。それなりの額の借入れをされている企業からすれば、返済に不安感があるのは当然とも言えますし、そこに対し金融機関の側が個々の状況を勘案して、返済のやり方を変えるのか、それとは違う方法を案内するのか、対応はそれぞれあるでしょう。ただ、現状では当地企業の資金繰り全体が大きく不安定化するというマグニチュードではないだろうとみています。もちろんコロナ禍で苦しんでおられる企業も少なくないと思っていますが、現状、全体としては何とか落ち着いているなという印象です。

一方で、原材料高や燃料高の影響が今後どの程度出てくるかが懸念されています。企業のキャッシュを厳しくする要因が出てきているところと、返済本格化のタイミングと重なる点は注視していかなければならないと考えています。

このような環境下ではありますが、金融機関のみなさんが企業の資金繰りや本業をしっかり支えていただいていますし、この先もそうであることを期待します。我々としてもサポートを続けていきたいと思っています。

——本日はありがとうございました。

